



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社  
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光  
定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201  
令和元年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	44,012	4.3	4,668	△9.8	5,047	△4.8	3,410	△8.0
30年3月期	42,214	8.1	5,172	25.4	5,302	24.0	3,707	66.8

(注) 包括利益 31年3月期 3,059百万円(△22.9%) 30年3月期 3,968百万円(64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	431 08	—	9.1	9.7	10.6
30年3月期	460 31	—	10.7	10.9	12.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 195百万円 30年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	53,569	38,461	71.7	4,895 34
30年3月期	50,999	36,179	70.9	4,547 77

(参考) 自己資本 31年3月期 38,435百万円 30年3月期 36,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	4,044	△948	△847	6,752
30年3月期	3,782	△1,386	△1,080	4,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	25 00	—	30 00	55 00	440	11.9	1.3
31年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00	709	20.9	1.9
令和2年3月期 (予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		17.8	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,000	△2.5	1,650	△30.5	1,800	△31.5	1,250	△29.8	159 20	
通期	43,000	△2.3	3,600	△22.9	3,800	△24.7	2,650	△22.3	337 51	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	7,949,580株	30年3月期	7,949,580株
31年3月期	98,154株	30年3月期	93株
31年3月期	7,911,735株	30年3月期	8,055,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	42,248	4.0	4,524	△9.7	5,043	△4.7	3,436	△10.7
30年3月期	40,642	8.7	5,009	24.2	5,294	22.5	3,849	90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	434 30	—
30年3月期	477 90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	51,468	37,017	71.9	4,714 70
30年3月期	48,952	34,697	70.9	4,364 70

(参考) 自己資本 31年3月期 37,017百万円 30年3月期 34,697百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.1	1,800	△31.7	1,250	△30.6	159 20
通期	41,000	△3.0	3,800	△24.7	2,650	△22.9	337 51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 16
<参考資料>	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね好調でありましたが、年明け以降は世界経済の減速感により、輸出、生産が弱含み、景況感も悪化傾向にあります。企業部門ではコストの増加影響もありますが、省力化投資など設備投資の増加基調は続いています。家計部門では、企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、米中貿易摩擦の影響が徐々に米中両国の実体経済にダメージを与えつつあり、先行き不透明感が高まっています。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、概ね需要が堅調に推移しましたが、年明け以降は一部流通での在庫調整の動きがあり、先行きは注視が必要です。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は440億12百万円（前年同期比4.3%増）となりました。販売数量は伸び悩みましたが製品価格の値上がりにより、売上高は増収となっております。また収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加により、営業利益は46億68百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は為替差益等により、50億47百万円（前年同期比4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、耐震対策費用等により、34億10百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は422億48百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント営業利益は44億95百万円（前年同期比10.4%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用・建材用は材料価格の値上がりを製品価格に転嫁し、加えて、自動車向けや給湯器向けの小径管も好調であったため、売上高は224億21百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は微減となりましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は116億円65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品が不振で、売上高は18億83百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の数量は減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は51億98百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

機械部門は、取引先の旺盛な設備投資意欲に支えられ、販売台数を伸ばし、売上高は10億79百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、好調な四輪向けに加え、二輪にも復調の兆しがあり、売上高は12億57百万円（前年同期比17.9%増）となりました。セグメント営業損益は1百万円の損失と、前年度に比べ17百万円の改善となり、黒字化まであと一息というところまでできました。

#### (そ の 他)

その他事業の自転車販売は、セール等を試みるも消費に盛り上がりを欠き、売上高は5億5百万円（前年同期比0.0%増）となり、不採算店1店を閉鎖したため、セグメント営業損益は36百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	21,483	50.9	22,421	50.9	938	4.4
ステンレス条鋼	11,250	26.6	11,665	26.5	415	3.7
ステンレス加工品	1,930	4.6	1,883	4.3	△47	△2.4
鋼 管	5,060	12.0	5,198	11.8	138	2.7
機 械	917	2.2	1,079	2.5	162	17.7
インドネシア	1,066	2.5	1,257	2.9	191	17.9
そ の 他	505	1.2	505	1.1	0	0.0
合 計	42,214	100.0	44,012	100.0	1,798	4.3

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は535億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億70百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加22億80百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、電子記録債権の増加3億62百万円、たな卸資産の増加8億6百万円、投資有価証券の減少5億46百万円、退職給付に係る資産の増加1億31百万円などによるものであります。負債の部は2億88百万円増加いたしました。その増減の主なもの、電子記録債務の増加6億98百万円、未払法人税等の減少3億19百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は29億33百万円増加しましたが、自己株式3億1百万円の増加、及びその他の包括利益累計額3億47百万円が減少したことにより22億82百万円増加の384億61百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇し、71.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により40億44百万円の収入となり、投資活動により9億48百万円、財務活動により8億47百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて22億80百万円増加し67億52百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の49億28百万円に加え、仕入債務が6億50百万円増加しましたが、たな卸資産の増加7億98百万円、法人税等の支払額17億68百万円などにより、営業活動全体では40億44百万円の収入（前年同期比6.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出9億10百万円などがあり、投資活動全体で9億48百万円の支出（前年同期は13億86百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い4億76百万円、自己株式の取得による支出3億円などにより財務活動全体では8億47百万円の支出（前年同期は10億80百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

令和2年3月期は、米中貿易摩擦および中国景気の低迷等により厳しい状況が予想されます。平成31年3月期第4四半期は前年同期に比べ販売数量は約10%低下しておりますが、昨年材料価格の上昇に伴う売価の値戻しを行ったため、売上高は約5%の低下にとどまっております。今後は平成31年3月期第4四半期のような状況が継続すると予想されるため販売数量の減少による工場稼働率の低下等による減益を予想しております。このような見通しのもと令和2年3月期の業績は、売上高430億円、営業利益36億円、経常利益38億円および親会社株主に帰属する当期純利益26億円50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,472	6,752
受取手形及び売掛金	12,468	11,860
電子記録債権	3,265	3,627
たな卸資産	9,550	10,356
その他	220	314
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	29,959	32,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,103	3,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,725	3,782
工具、器具及び備品（純額）	137	131
土地	7,839	7,831
リース資産（純額）	3	5
建設仮勘定	242	173
有形固定資産合計	15,051	15,023
無形固定資産		
その他	29	26
無形固定資産合計	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778	3,232
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	1,432	1,563
その他	750	831
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,958	5,623
固定資産合計	21,039	20,673
資産合計	50,999	53,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	3,730
電子記録債務	4,658	5,356
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	69	69
リース債務	0	1
未払法人税等	1,105	786
賞与引当金	378	390
その他	1,443	1,535
流動負債合計	11,881	12,320
固定負債		
長期借入金	1,555	1,486
繰延税金負債	620	538
リース債務	2	4
役員退職慰労引当金	233	253
環境対策引当金	65	65
退職給付に係る負債	193	187
その他	268	252
固定負債合計	2,938	2,787
負債合計	14,819	15,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,703
利益剰余金	19,325	22,258
自己株式	△0	△301
株主資本合計	34,390	37,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	705
為替換算調整勘定	515	540
退職給付に係る調整累計額	202	168
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,414
非支配株主持分	27	26
純資産合計	36,179	38,461
負債純資産合計	50,999	53,569

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	42,214	44,012
売上原価	31,717	33,819
売上総利益	10,496	10,192
販売費及び一般管理費	5,324	5,524
営業利益	5,172	4,668
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	49	78
持分法による投資利益	208	195
為替差益	—	83
その他	53	55
営業外収益合計	317	425
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	23	26
為替差損	133	—
その他	18	11
営業外費用合計	187	46
経常利益	5,302	5,047
特別利益		
受取保険金	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
減損損失	42	—
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	33	25
本社移転費用	—	14
耐震対策費用	—	58
特別損失合計	76	119
税金等調整前当期純利益	5,332	4,928
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,455
法人税等調整額	138	66
法人税等合計	1,633	1,521
当期純利益	3,699	3,406
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,707	3,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,699	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△338
為替換算調整勘定	△16	12
退職給付に係る調整額	40	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	24	13
その他の包括利益合計	268	△346
包括利益	3,968	3,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,978	3,063
非支配株主に係る包括利益	△10	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707		3,707
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の消却			△501	501	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,803	△0	2,802
当期末残高	7,360	7,705	19,325	△0	34,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	823	506	161	1,491	37	33,116
当期変動額						
剰余金の配当						△403
親会社株主に帰属する当期純利益						3,707
自己株式の取得						△501
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	9	40	270	△10	260
当期変動額合計	219	9	40	270	△10	3,063
当期末残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	19,325	△0	34,390
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410		3,410
自己株式の取得				△300	△300
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	2,933	△300	2,630
当期末残高	7,360	7,703	22,258	△301	37,021

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する当期純利益						3,410
自己株式の取得						△300
連結子会社の増資による持分の増減						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338	24	△33	△347	△0	△348
当期変動額合計	△338	24	△33	△347	△0	2,282
当期末残高	705	540	168	1,414	26	38,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,332	4,928
減価償却費	995	996
減損損失	42	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△55	△90
支払利息	12	9
為替差損益 (△は益)	131	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,660	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,286	650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△452	△179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	20
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	21
有形固定資産除却損	33	25
その他の資産の増減額 (△は増加)	36	△46
その他の負債の増減額 (△は減少)	△150	49
小計	4,758	5,564
利息及び配当金の受取額	207	257
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△1,179	△1,768
法人税等の還付額	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△910
有形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△27	△37
差入保証金の回収による収入	10	27
資産除去債務の履行による支出	—	△25
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△150	△100
長期借入れによる収入	1,160	—
長期借入金の返済による支出	△1,285	△69
自己株式の取得による支出	△501	△300
配当金の支払額	△403	△476
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,276	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	4,472
現金及び現金同等物の期末残高	4,472	6,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,642	1,066	41,708	505	42,214	—	42,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,291	—	4,291	—	4,291	△4,291	—
計	44,933	1,066	46,000	505	46,506	△4,291	42,214
セグメント利益又は 損失(△)	5,017	△18	4,998	△30	4,967	205	5,172
セグメント資産	52,952	1,853	54,806	369	55,176	△4,176	50,999
セグメント負債	17,557	1,580	19,138	636	19,774	△4,955	14,819
その他の項目							
減価償却費	854	92	947	4	952	42	994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,213	5	1,219	16	1,236	100	1,336

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,248	1,257	43,506	505	44,012	—	44,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,191	—	4,191	—	4,191	△4,191	—
計	46,440	1,257	47,697	505	48,203	△4,191	44,012
セグメント利益又は 損失(△)	4,495	△1	4,493	△36	4,457	211	4,668
セグメント資産	55,760	1,795	57,556	318	57,875	△4,306	53,569
セグメント負債	18,037	1,221	19,259	628	19,888	△4,780	15,107
その他の項目							
減価償却費	907	90	998	—	998	△2	996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045	25	1,071	—	1,071	△134	936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか  
かる事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### (関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべ  
き事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,547円77銭	4,895円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	36,179	38,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	26
(うち非支配株主持分) (百万円)	(27)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,152	38,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,949	7,851

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	460円31銭	431円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,707	3,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,707	3,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,055	7,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動 (令和元年6月26日付予定)

###### ①代表取締役の変動

該当する事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 濱 崎 貞 信

昇格予定取締役

常務取締役 中 西 正 人 (現 取締役総務部長)

新任取締役候補

北 山 裕 康 (現 品質保証部長)

新任取締役監査等委員 (常勤) 候補

濱 崎 貞 信 (現 専務取締役)

— 以上 —

<参考資料>

令和元年5月9日  
モリ工業株式会社

平成31年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H30.3.末	当期末 H31.3.末	増 減		前期末 H30.3.末	当期末 H31.3.末	増 減
流動資産	29,959	32,896	2,937	流動負債	11,881	12,320	439
現金及び預金	4,472	6,752	2,280	支払手形及び買掛金	8,433	9,087	654
受取手形及び売掛金	15,733	15,488	△245	短期借入金	519	519	0
たな卸資産	9,550	10,356	806	未払法人税等	1,105	786	△319
その他	204	298	94	引当金	378	390	12
				その他	1,444	1,536	92
固定資産	21,039	20,673	△366	固定負債	2,938	2,787	△151
有形固定資産	15,051	15,023	△28	長期借入金	1,555	1,486	△69
土地	7,839	7,831	△8	役員退職慰労引当金	233	253	20
その他	7,212	7,191	△21	繰延税金負債	620	538	△82
				その他	529	509	△20
無形固定資産	29	26	△3	負債合計	14,819	15,107	2888
投資その他の資産	5,958	5,623	△335	純資産	36,179	38,461	2,282
投資有価証券	3,778	3,232	△546	株主資本	34,390	37,021	2,631
退職給付に係る資産	1,432	1,563	131	資本金・資本剰余金	15,065	15,063	△2
その他	747	827	80	利益剰余金	19,325	22,258	2,933
				自己株式	△0	△301	△301
				その他の包括利益累計額	1,761	1,414	△347
				非支配株主持分	27	26	△1
資産合計	50,999	53,569	2,570	負債・純資産合計	50,999	53,569	2,570

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.71	2.82	0.11

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	=	設備投資	-	減価償却	-	その他処分等	+	為替換算増減
△28		933		989		33		61
日本 (△19)		(912)		(898)		(33)		(—)
インドネシア (△9)		(21)		(91)		(—)		(61)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H30.3.末	当期末 H31.3.末	増 減
有利子負債①	2,078	2,010	△68
現預金等換金性のもの②	4,472	6,752	2,280
実質有利子負債①-②	△2,393	△4,741	△2,348

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 H29. 4-30. 3	百分 比 %	当 期 H30. 4-31. 3	百分 比 %	増 減
売 上 高	42,214	100.0	44,012	100.0	1,798
売 上 原 価	31,717	75.1	33,819	76.8	2,102
売 上 総 利 益	10,496	24.9	10,192	23.2	△304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,324	12.6	5,524	12.6	200
営 業 利 益	5,172	12.3	4,668	10.6	△504
営 業 外 収 益	317	0.8	425	1.0	108
受 取 利 息	5		12		
受 取 配 当 金	49		78		
持 分 法 投 資 利 益	208		195		
為 替 差 益	—		83		
そ の 他	53		55		
営 業 外 費 用	187	0.5	46	0.1	△141
支 払 利 息	12		9		
売 上 割 引	23		26		
為 替 差 損	133		—		
そ の 他	18		11		
経 常 利 益	5,302	12.6	5,047	11.5	△255
特 別 利 益	107	0.2	—	—	△107
受 取 保 険 金	107		—		
特 別 損 失	76	0.2	119	0.3	43
減 損 損 失	42		—		
固 定 資 産 除 却 損 等	33		46		
本 社 移 転 費 用	—		14		
耐 震 対 策 費 用	—		58		
税 引 前 当 期 純 利 益	5,332	12.6	4,928	11.2	△404
法 人 税 等	1,633	3.8	1,521	3.5	△112
非支配株主に帰属する当期純利益	△8	△0.0	△4	△0.0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,707	8.8	3,410	7.7	△297

6. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	643	1. 変動費率の増加	△799
2. 棚卸評価差損益	32	2. 固定費の増加	△312
3. 為替差損益	217	3. その他	△36
計	892	計	△1,147
		差 引	△255